

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが
住んでよかつた
と思える川西市に…

黒豆の声

桜色の朝が来て

明るい陽射しと共に

笑顔と感動があふれる

心も身体も大きく成長したこども達

次のステージでも自分らしく

活躍できることを心から期待する

困った時

助けてって言っていいんだよ

悩んだ時

寄り添ってもらっていいんだよ

自分でできることで

周りの人を支援していくこう

あなたは大切な一人

かけがえのない「命」

尊さは同じ

「天皇国家が未来永劫存続するように」

とうたう「君が代」(1999年)

国旗及び国家に関する法律制定)

「天皇国家のために命を投げ出せ」と
論じる「教育勅語」(1948年衆・参両院
で「排除」「失効」決議)

戦争への道を歩んだ痛苦の経験を

二度と繰り返してはならない

その決意をもって定めた日本国憲法

(1947年5月施行)

「個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希
求する人間の育成」を掲げた教育基本法
(1947年3月施行)

南スーダンに派遣された陸上自衛隊員

「戦闘ではない衝突だ」というアベ首相

NPO(国連平和維持活動)

日報の破棄問題

「私は何も聞いていない」と稻田防衛相

話し合うだけ、目くばせて

「共謀」が成立する現在版治安維持法

「テロ等準備罪」

自公・維新の強行可決は絶対に許さない

だれのこどもも殺させない

今

こども達の未来に改めて決意する

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控え室 TEL 740-1111(内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp

川西病院への市民意見

「北部で」「公立で」が多数

員協議会でありました。

自治体別意見提出者数は、

3月6日の議

などの報告が、

3月6日

にありました。

改革プラン(案)

に関するパ

プリックコメント(市民意見)

などの報告が、

3月6日

にありました。

金措置を通常なら25%

であります。

するなら40%にする」といつ

た財政的締め付けを強めてい

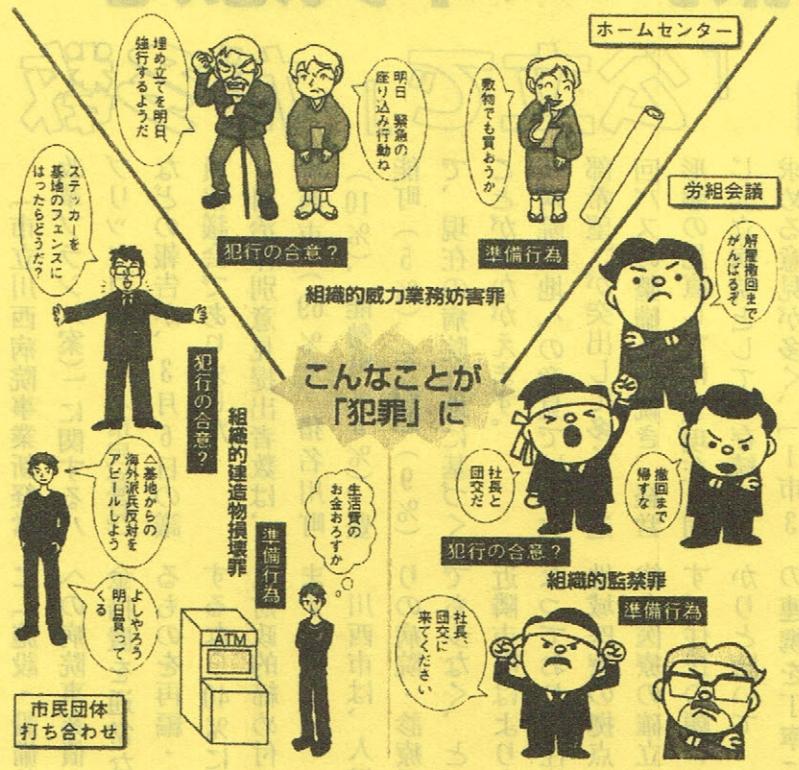
るものを作成・ネットワーク

するなら40%にする」といつ

た財政的締め付けを強めてい

共謀罪 監視社会・「戦争する国」狙う

「相談・計画」だけで犯罪者



国会提出許さない! 日本共産党

思想・内心が処罰の対象に

政府が「テロ等準備罪」と名づけてたくらむ「共謀罪」。国民の思想・内心を処罰の対象にするなんでもない悪法です。「共謀罪」は、実際の

犯罪行為ではなく、「相談・計画」するだけで罪になります。左のイラストのように、犯罪を準備したとみなされれば捜査・逮捕の対象に。

「何を罪に?」—捜査当局の腹ひとつ

「共謀罪」は数百の罪に適用されます。「共謀罪」として何を適用するかは、捜査当局の腹ひとつ。「一般

人には関係ない」と政府は言いますが、だれが一般人かを決めるのも当局です。

ラインもメールも盗聴・監視される

相談やライン、メールなどを取り締まろうとすれば、盗聴、盗撮、密告に頼らざるを得ません。モノ言えぬ監視社会になります。大分県では、「選

挙違反の可能性」を口実に労組事務所が警察に盗撮されていましたが、「共謀罪」によって市民生活全体に盗撮・監視が横行することになります。

今ある法律で対処を

日本はすでに13の国際条約を締結し、57の重大犯罪について未遂よりも前に処罰できる法律があります。「共謀罪」は必要ありません。政府は、法律の「穴」と言って、未知の毒物、ハイジャックなどをあげましたが、いずれも今ある法律で対応できます。

現在版「治安維持法」

戦前は、「國体」(天皇専制)や戦争に反対する思想や団体を「治安維持法」で弾圧。日本共産党をはじめ、労働運動、農民運動、文化活動や宗教者、教育実践などあらゆる分野に弾圧の手が伸びました。「共謀罪」は、現代版「治安維持法」です。

「テロ防止」はウソ

撤収ただちに

南スーダンPKO

撤収ただちに

政府は南スーダンPKO(国連平和維持活動)に派兵している陸上自衛隊を5月末に撤退させることを決めました。「海外で戦争する国」づくりの第一歩にする狙いでしたが、大破たんに追い込まれました。



南スーダンPKO出発前に家族と握手を交わす隊員(2016年1月20日、青森空港「しんぶん赤旗」提供)

違憲派兵が大破たん

日本共産党は、南スーダンは事実上の内戦状態で、PKO参加5原則(右)は完全に崩れ去っており、速やかに撤収すべきだと主張してきました。しかし安倍首相の会見(10日)は、そのことは一切語らず道路建設が終わったから撤収するというものでした。こんなごまかしは通用しません。撤収を決めたのなら、ただちに実施すべきです。

撤収は野党の追及と国民世論と運動で追い込まれたものです。しかし安倍政権に反省はありません。派兵

PKO参加5原則

- ①紛争当事者間での停戦合意の成立
- ②受け入れ国や紛争当事者がPKOや日本の参加に同意
- ③中立性の厳守
- ④①～③のいずれかが満たされない場合、自衛隊は撤退できる
- ⑤武器使用は必要最小限に限る

の誤りを認め、新たな派兵先探しは行うべきではありません。

日本共産党

しんぶん赤旗 お申し込みは黒田みちまで

(090-9987-7909)

幕引きを許さず全容解明を



「森友学園」(籠池泰典理事長)が格安で国有地の払い下げを受けていた問題。「森友」側は小学校の設立申請を取り下げ、籠池理事長が退任を表明しましたが、売買疑惑については何一つ説明しませんでした。

「森友」の虚偽の届け出も明



らかになるなど、疑惑は広がるばかり。安倍首相は開き直り、自民・公明は籠池氏らの国会招致に消極的です。疑惑にフタをして幕引きは許されません。

の8分の1。当時の財務省理財局長や近畿財務局担当者の国会招致が必要。

疑惑③ 首相夫妻の責任 國児に「教育勅語」を暗唱させ、運動会で「安保法制、国会通過よかったです」と宣誓させる「森友」。首相は「妻から、森友学園の先生の教育に対する熱意はすばらしいと聞いています」と答弁。夫妻の道義的責任は明らか。

疑惑① 政治家の関与 篠池理事長が自民党・鴻池祥肇参院議員に働きかけていたことが明白に。鴻池氏は口利きを拒否したが、実際の売却は森友のシナリオ通りに。別の政治家関与が疑われる。

疑惑② 適正な手続きか 国有財産処分は売却が原則なのに当初は賃貸契約。1億3400万円という売却価格は近隣の国有地